

平成24年度 第1回川崎市教育改革推進協議会（摘録）

日 時 : 平成24年7月30日（月）18:00～20:00

場 所 : 教育文化会館 第5会議室

出席者 : 小松委員、高木委員、田中委員、大下委員、松田委員、山田委員、松本委員、
小原委員、山田委員、門倉委員

（事務局）渡邊教育長、平野総務部長、山田教育改革推進担当部長、海野教育環境整備推進
室長、高梨職員部長、芹澤学校教育部長、野本生涯学習部長、野本企画課長ほか

欠席者 : 元吉委員

傍聴者 : なし

司 会 : 野本企画課長

〔配布資料〕

資料1 かわさき教育プラン第3期実行計画平成23年度重点施策評価シート

資料2 川崎市教育改革推進協議会設置及び運営要綱

資料3 川崎市教育改革推進協議会委員名簿

資料4 平成24年度川崎市教育改革推進協議会スケジュール

1. 開会
2. 委員紹介
3. 教育長あいさつ
4. （協議題）

「かわさき教育プラン第3期実行計画平成23年度版の点検評価」について

（企画課長説明）

重点施策1・2について

（委員）

- ・ いじめについての施策の効果として、数値を出す必要があると感じる。

（事務局）

- ・ 8月中にはいじめ・不登校等問題行動の調査結果を公表することになっている。例えば、不登校は、現在は横ばい傾向ではある。
- ・ いじめについては認知件数になっているので、多い・少ないで評価するのは難しい。

（委員）

- ・ 施策を導入したことだけではなく、それによりどうなったのか、はっきりとした結果を市民は知りたい。

（委員）

- ・ スクールソーシャルワーカーは効果をあげているが、任期が5年となっており、継続性がほしい。
- ・ 学校現場ではいじめ強化月間などを実施し、対応しているところである。

- ・ こどもの権利委員会という組織があるが、相談する場所が少ないことが課題だと思う。
- ・ 区役所と連携していることが効果を発揮していると感じている。
- ・ 子どもへの支援については、家庭・医療など教育分野を越える部分が大きいため、福祉部門につないでもらえると助かる。

(委員)

- ・ 川崎市は区役所機能が充実していて、総合的な子ども支援に取り組んでいるところが、先進的であるので、取組を推進してほしい。

(委員)

- ・ 教員一人ひとりの支援を手厚くしてほしい。

(委員)

- ・ この課題における総合教育センターでの対応を教えてください。

(事務局)

- ・ 特別支援・教育相談での取組を行っている。
- ・ スクールソーシャルワーカーの合同研修などを行っている。

(委員)

- ・ 現場レベルでどういった成果が出ているのかが分からない。
- ・ 制度的な枠組みを作った結果、こどものまわりでどういった変化が起こったのかなど、具体的な成果を知りたい。
- ・ 今からは難しいとは思いますが、変更を来年度から検討してほしい。
- ・ 子どもの教育を考えると、自然との共生など幅広い共生の視点を今後取り入れたほうが良い。

(事務局)

- ・ 子どもたちの生活実態調査を5年に1回行っている。
- ・ 今後は施策評価にセンターの調査結果を活用していきたい。
- ・ 総合教育センターでは調査や学校への要請訪問などで子どもたちの声を聞いている。

(委員)

- ・ 学校評価について、先日保護者として学校関係者評価に出席した。
- ・ マイナス評価についての対応で、理由や改善案を学校側は作っていなかった。
- ・ 教育委員会の方針などを作ってほしい。

(委員)

- ・ 学校現場ではかなり時間を掛けて、評価の対応を行っている。
- ・ 地域の方々からの意見を聞きながらやっているが、改善案を作るのは難しい部分もある。

(委員)

- ・ 18ページの⑬で177校中74校が学校計画や評価を出しているが、他の学校は出していないのは何か理由があるのか。

(事務局)

- ・ 学校評価は全校でやるよう進めており、あくまでもホームページ上での公表数であり、他校では他の手段で公表しているはずである。

(委員)

- ・ 学校評価などを各学校で行っているが、学校の実情として、理由があることに対しては、予算や人員の配置をすべき。

(委員)

- ・ いじめについての冊子などを作っていると思うが、そこにはいじめはどの学校でも起こ

りうると記載しており、その考えを施策に反映させた方がいい。

- ・ いじめの認知件数の定義を入れてほしい。また、定義に捉われない実態把握も必要ではないか。
- ・ 地域の中の学校を作るといって、コミュニティスクールが合わない学校もあれば、地域教育会議が合う学校もあるなどを書いてほしかった。
- ・ 保護者と学校との関係が見えにくい。保護者とともにもう学校を作っていくのかという視点が大切ではないか。
- ・ 保護者が構成員となる組織として、PTAがあるが活動に関わるのは役員など一部であり、それ以外の保護者との関係も考える必要がある。
- ・ 保護者が地域とのつなぎ役になる。

(委員)

- ・ 地域教育会議にも地域差がある。
- ・ 設立して20年経つが、地域ニーズが変わってきている。
- ・ PTAに加えて負担が増えるだけと考える人もいる中で地域教育会議の意義・役割を考えていかないといけない。
- ・ やらないといけない課題に対して、学校とPTAと連携しながら課題を解決しないとけない。
- ・ 地域にあった活動の現状を書いてほしい。

(委員)

- ・ 学校の問題は地域の問題であり、家庭の問題でもある。
- ・ 学校を開放しながらお互いに共有して、地域家庭の問題を、学校を核としながら解決できたらいいと思う。

(委員)

- ・ それぞれ地域の特性がある。

(委員)

- ・ 17ページの⑫の学校評価については、学校内部の評価に終わるのではなく、課題・問題点の改善状況を評価すべきではないか。

(委員)

- ・ それは学校評価の捉え方が違う。
- ・ 学校評価はあくまで学校内部の自己点検であり、その結果を外部に見てもらう性格のものであるので、その点を間違えないように事業を実施してもらいたい。

重点施策3・4

(委員)

- ・ 新学習指導要領が実施されて2年目となるが学校現場はどうか。

(委員)

- ・ 学校現場では新学習指導要領実施前に準備するための予算等を教育委員会からもらえてしっかり準備ができた。
- ・ 授業時間数が増えたため、教員同士の教えあいの時間が取れていない。
- ・ 校務支援システムを導入することで少しでも学校の時間に余裕が生まれることを期待している。

(委員)

- ・ 教員が担当している調査等の事務が多い。

(委員)

- ・ 教員同士の連携は子どもにとっても安心があり、学びあいによる教員の資質向上の効果だけではない。

(委員)

- ・ 教員の声を聞くと昔より忙しくなっているということをよく聞く。
- ・ 教員の研修による教員自体のレベルアップを通して、子どもたちの確かな学力を上げるような施策になっているが、本来は子どもたちの自発的な学習意欲を育てる施策だと思う。
- ・ 最終的にはどんな子どもを育てたいのかがわからない。
- ・ 確かな学力を身につけたらどうなるのかがわからない。
- ・ 国の施策に沿って取組んでいることが多いが、市独自の目指す姿に向けての取組も必要である。義務教育ではあるが、川崎らしさを出せたらいいと思う。

(委員)

- ・ 何が課題で、どんな効果があるのか分からない部分があるが、効果などの検証を行うために学校現場へ調査を掛けると、学校現場の多忙化が加速してしまう。

(委員)

- ・ 他都市のプランにはとてもわかりやく目指すべき子ども像が示されているので、川崎も同様に示してほしい。
- ・ 28ページの全国平均を100とした場合とあるが、全国と比べ川崎市はどのぐらいの位置にいるのか。

(事務局)

- ・ 実態として、正確なものは出せない部分があるが、県内でも上位の方ではない。
- ・ 課題として子どもの体力が低下していることは認識している。

(委員)

- ・ 数値を出しているのであれば、保護者の納得のいくようにしてほしい。

(委員)

- ・ 学校教育で新しいことをやる時に教育委員会として支援する体制はとっているのか。
- ・ リーダーシップ・マネジメント力・コミュニケーション力を上げることによって、子どもへの影響が大きいと考える。

(事務局)

- ・ 総合教育センターでは優れた教員の事例を他の教員へ伝えることもやっているが、あとは学校の管理職によるところが大きい。

(委員)

- ・ 川崎市の教員はまじめすぎて、いいことをやっているのに理解されていない。
- ・ もっと、市民に理解されるように教育委員会だけではなく、校長会、職員団体など関係者をあげてPRをしていったほうがいい。

(委員)

- ・ 川崎市の教員の取組は県内でも質が高い。組織での取組は充実していると思う。

重点5・6

(委員)

- ・ 47ページの最後の部分については、指標を作らないといけない。
- ・ 市民館に専門性の高い職員を配置していかないといけない。
- ・ 市民を活用した専門的人材の活用をしてほしい。

- ・まちづくりと絡んだ社会教育をやっていく必要がある。
(委員)
- ・学校と地域を結ぶためにも、学校現場に市民館職員のような社会教育専門の職員がほしい。
(委員)
- ・学校開放については、NPOなど地域が運営を担う体制を整備する必要がある。
(委員)
- ・家庭の教育力向上については、家庭教育学級を実際経験したが、とても良かったと思う。
- ・あまり人気が無いみたいだが、とても良い事業だと思う。
(委員)
- ・重点施策5については、学校の耐震化をかなり早くやってもらっているが、学校の屋上については、太陽光などに活用しているのか。
(事務局)
- ・既に実施している。
(委員)
- ・災害時に対応しているのか。
(事務局)
- ・災害時にも対応できるよう整備している。
(委員)
- ・学校施設の改修についてはどうか。
(事務局)
- ・老朽化が課題になっているが、施設の使い方も以前と変わってきている。全ての学校の機能を底上げして、長期に使用できるようにしていく。
(委員)
- ・災害時に宿泊する教員用の仮眠室のような部屋は計画には無いのか。
(事務局)
- ・現在は無いが、学校施設を評価した中で、当然議論になる。
(委員)
- ・シニア世代が活動できるように生涯学習プラザと同じようなものを麻生・多摩にも作ってもらいたい。
(事務局)
- ・生涯学習プラザのようなものは難しい。大学との連携による講座などの充実によって対応している。
- ・学校を有効活用しながら、市民活動を支援するなど、多様な手法による取組を進めたい。

(事務連絡後閉会)